



Press release

2020年6月12日

アクサ・ホールディングス・ジャパン、 2019年度末の業績を発表

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2019年度(令和元年度)末の連結業績を発表しました。

収入指標

- ・ 連結保険料収入は前年度末比0.9%増の6,463億円。

収益指標

- ・ 連結当期純利益は2018年度の一時的要因により、前年度末比33.8%減の439億円。

財務基盤

- ・ 連結ソルベンシー・マージン比率は763.6%。

※ 当社アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2019年4月1日に当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転の方法により設立された新設会社となります。従って、当社を親会社とする前連結会計年度末及び前連結会計期間の数値は存在しませんが、2019年3月期まで継続的に開示を行ってきたアクサ生命保険株式会社を親会社とする連結数値を比較情報として開示することが、当社グループの業績等の推移を理解するのに資すると考えましたので、当該数値を比較情報として開示しております。

保険3社の主要業績は以下の通りです。

アクサ生命

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比0.7%増の5,863億円。これは主に死亡保障および医療保障分野の販売増加によるもの。(保険料等収入は前年同期比4.9%増の6,376億円)

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比12.8%増の590億円。これは主に資産運用収益の増加とテクニカルマージンの改善によるもの。
- ・ 当期純利益は、前年同期比29.5%減の441億円。2018年度の一時的要因を除くと、前年同期比175%増。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2018年度末の790.7%から57.9ポイント減少し、732.8%。

アクサ損害保険

収入指標

- ・ 元受正味保険料は前年同期比2.1%増の551億円となり、正味収入保険料は前年同期比2.1%増の542億円。

収益指標

- ・ 当期純利益は前年同期比32.5%減の27億円。2018年度の一時的要因を除くと堅調に推移した。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2018年度末より299.0ポイント減少し、576.6%。

※ 当年度に会計方針の変更を行い、2018年度の業績はその影響を遡及して修正しております。



アクサダイレクト生命

収入指標

- ・ 保険料収入は前年同期比 21.8%増の 57 億円。
(保険料等収入は前年同期比 21.9%増の 60 億円)

収益指標

- ・ 当期純利益は、事業拡大に伴い前年同期比 22.3%減の△14 億円(当期純損失)となった。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は 2018 年度末より 447.6 ポイント減少し、1,355.9%。

アクサ・ホールディングス・ジャパンについて

アクサ・ホールディングス・ジャパンは AXA のメンバーカンパニーとして、2019 年に設立された保険持株会社です。傘下にアクサ生命、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命の 3 社を擁しています。

AXA グループについて

AXA は世界 57 ケ国で 16 万人の従業員を擁し、1 億 800 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2019 年度通期の売上は 1,035 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 65 億ユーロ、2019 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 9,690 億ユーロにのぼります。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*上記の AXA グループ数値は 2019 年度のもの

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

広報部

電話:03-6737-7140

FAX:03-6737-5964

<http://www.axa-holdings.co.jp/>

保険会社及びその子会社等の状況

※当社アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2019年4月1日に当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転の方法により設立された新設会社となります。従って、当社を親会社とする前連結会計年度末及び前連結会計期間の数値は存在しませんが、2019年3月期まで継続的に開示を行ってきたアクサ生命保険株式会社を親会社とする連結数値を比較情報として開示することが、当社グループの業績等の推移を理解するのに資すると考えましたので、当該数値を比較情報として開示しております。

・2018年度数値：アクサ生命保険株式会社を親会社とする連結数値

・2019年度数値：アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を親会社とする連結数値

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	812,490	873,838
経常利益	103,941	74,791
親会社株主に帰属する当期純利益	66,331	43,932
包括利益	85,636	△10,592

項目	2018年度	2019年度
総資産	7,292,392	7,510,915
ソルベンシー・マージン比率	731.7%	763.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末	2019年度末	科目	期別	2018年度末	2019年度末
		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)			(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		129,613	147,479	保険契約準備金		5,395,410	5,435,563
債券貸借取引支払保証金		5,374	2,586	支払備金		73,207	72,031
有価証券		6,572,802	6,670,521	責任準備金		5,313,063	5,355,297
貸付金		110,101	110,587	契約者配当準備金		9,139	8,234
有形固定資産		5,518	5,318	代理店借		1,720	2,785
無形固定資産		72,335	57,833	再保険借		125,897	143,193
のれん		53,641	38,239	債券貸借取引受入担保金		870,686	1,087,661
その他		18,694	19,593	その他負債		277,966	304,587
代理店貸		22	28	退職給付に係る負債		48,342	46,886
再保険貸		150,227	191,299	役員退職慰労引当金		750	782
その他資産		246,767	325,661	価格変動準備金		43,817	46,197
貸倒引当金		△371	△400	繰延税金負債		48,141	16,698
				負債の部合計		6,812,734	7,084,355
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		46,566	46,538
				利益剰余金		80,251	81,709
				自己株式		—	△2
				株主資本合計		211,817	213,245
				その他有価証券評価差額金		183,633	119,236
				繰延ヘッジ損益		83,738	93,515
				退職給付に係る調整累計額		469	563
				その他の包括利益累計額合計		267,840	213,315
				純資産の部合計		479,658	426,560
資産の部合計		7,292,392	7,510,915	負債及び純資産の部合計		7,292,392	7,510,915

(4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		812,490	873,838
保険料等収入		666,108	697,946
資産運用収益		142,359	170,492
利息及び配当金等収入		116,204	122,353
有価証券売却益		12,895	47,930
有価証券償還益		206	208
貸倒引当金戻入額		5	—
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		13,047	—
その他経常収益		4,022	5,399
経常費用		708,549	799,046
保険金等支払金		459,214	480,030
保険金		88,419	90,433
年金		87,912	85,640
給付金		98,041	95,809
解約返戻金		148,872	163,997
その他返戻金		4,381	3,297
再保険料		31,588	40,852
責任準備金等繰入額		40,060	41,534
責任準備金繰入額		40,045	41,520
契約者配当金積立利息繰入額		14	13
資産運用費用		40,916	102,517
支払利息		124	77
貸倒引当金繰入額		—	19
有価証券売却損		9,271	11,516
有価証券評価損		357	7,664
有価証券償還損		323	61
金融派生商品費用		25,645	15,691
為替差損		1,058	17,844
賃貸用不動産等減価償却費		39	36
その他運用費用		4,097	5,147
特別勘定資産運用損		—	44,458
事業費		153,731	157,692
その他経常費用		14,625	17,271
経常利益		103,941	74,791
特別利益		7	0
固定資産等処分益		2	0
その他特別利益		5	—
特別損失		2,544	2,887
固定資産等処分損		133	506
減損損失		11	1
価格変動準備金繰入額		2,399	2,379
契約者配当準備金繰入額		5,014	4,300
税金等調整前当期純利益		96,390	67,603
法人税及び住民税等		31,551	33,711
法人税等還付税額		△1,253	—
法人税等調整額		△237	△10,040
法人税等合計		30,059	23,671
当期純利益		66,331	43,932
親会社株主に帰属する当期純利益		66,331	43,932

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		66,331	43,932
その他の包括利益		19,305	△54,525
その他有価証券評価差額金		2,767	△64,396
繰延ヘッジ損益		16,486	9,777
退職給付に係る調整額		51	93
包括利益		85,636	△10,592
親会社株主に係る包括利益		85,636	△10,592

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		96,390	67,603
賃貸用不動産等減価償却費		39	36
減価償却費		4,952	5,542
減損損失		11	1
のれん償却額		15,401	15,401
支払備金の増減額(△は減少)		△117	△1,175
責任準備金の増減額(△は減少)		40,045	41,520
契約者配当準備金積立利息繰入額		14	13
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		5,014	4,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△38	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△573	△1,326
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,399	2,379
利息及び配当金等収入		△116,204	△122,353
金融派生商品損益(△は益)		25,645	15,691
その他運用収益		△0	△0
有価証券関係損益(△は益)		△3,149	△28,896
支払利息		124	77
その他運用費用		4,097	5,147
為替差損益(△は益)		4,447	17,952
特別勘定資産運用損益(△は益)		△13,047	44,458
有形固定資産関係損益(△は益)		74	506
持分法による投資損益(△は益)		△267	△330
代理店貸の増減額(△は増加)		2	△5
再保険貸の増減額(△は増加)		△21,607	△41,072
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△3,978	17,697
代理店借の増減額(△は減少)		△15	1,064
再保険借の増減額(△は減少)		17,298	17,296
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,493	△10,784
小計		59,452	50,776
利息及び配当金等の受取額		113,719	92,989
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△4,949	3,011
利息の支払額		△126	△77
契約者配当金の支払額		△7,377	△5,218
その他		△2,976	△2,631
法人税等の支払額		△19,482	△40,068
法人税等の還付額		1,238	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,497	98,780

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△81,961	219,762
有価証券の取得による支出		△594,311	△997,614
有価証券の売却・償還による収入		551,539	749,464
貸付けによる支出		△102,252	△24,969
貸付金の回収による収入		148,468	24,483
その他		△8,535	△2,231
資産運用活動計		△87,054	△31,105
(営業活動及び資産運用活動計)		52,443	67,675
有形固定資産の取得による支出		△561	△596
有形固定資産の売却による収入		2	150
その他		△7,555	△6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,169	△37,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△21,780	—
自己株式の取得による支出		—	△29
配当金の支払額		△20,981	△41,962
その他		△88	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,850	△42,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		△294	△889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,182	17,865
現金及び現金同等物の期首残高		128,431	129,613
現金及び現金同等物の期末残高		129,613	147,479

(6)連結株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	34,900	△5,072	166,466
当期変動額					
剰余金の配当			△20,980		△20,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,331		66,331
自己株式の消却		△5,072		5,072	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,072	45,350	5,072	45,350
当期末残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002
当期変動額					
剰余金の配当					△20,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					66,331
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,767	16,486	51	19,305	19,305
当期変動額合計	2,767	16,486	51	19,305	64,655
当期末残高	183,633	83,738	469	267,840	479,658

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817
会計方針の変更による 累積的影響額			△513		△513
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,000	46,566	79,737	—	211,303
当期変動額					
剰余金の配当			△41,961		△41,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,932		43,932
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却		△27		27	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	1,971	△2	1,941
当期末残高	85,000	46,538	81,709	△2	213,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	183,633	83,738	469	267,840	479,658
会計方針の変更による累 積的影響額					△513
会計方針の変更を反映し た当期首残高	183,633	83,738	469	267,840	479,144
当期変動額					
剰余金の配当					△41,961
親会社株主に帰属する 当期純利益					43,932
自己株式の取得					△29
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64,396	9,777	93	△54,525	△54,525
当期変動額合計	△64,396	9,777	93	△54,525	△52,583
当期末残高	119,236	93,515	563	213,315	426,560

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2019年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none">・ アクサ生命保険株式会社・ アクサ損害保険株式会社・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none">・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none">・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p> <p>5. 会計方針の変更</p> <p>保険料の計上に関する会計方針の変更</p> <p>当事業年度より、連結子会社であるアクサ損害保険株式会社において、収入保険料の計上基準を従来の期中においては保険料の入金時に計上を行い、期末時点において始期日調整を行う基準から、保険契約の始期日に基づいて計上する基準に変更しております。当該変更は、収入保険料について保険契約期間に基づいたより実態に応じた保険料計上を行うことを目的とするものであります。</p> <p>また、既経過保険料は保険料の計上の翌月から保険契約の経過月に応じて認識しているため、当該保険料の計上基準の変更に伴い、責任準備金に含まれる未経過保険料の金額に変動が生じています。</p> <p>損害保険会社においては、初年度収支残と未経過保険料を比較し、いずれか大きいものを普通責任準備金とすることが、保険業法施行令第70条第1項第1号で定められており、当社におきましては2019年3月期においては初年度収支残が未経過保険料を上回っていたため初年度収支残を普通責任準備金として積み立てておりました。変更後の会計方針に従った場合、未経過保険料が初年度収支残を超過するため、未経過保険料が普通責任準備金として積み立てられる結果、普通責任準備金の金額が増加いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度の期首において、利益剰余金が513百万円減少しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2019年度 連結会計年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の額の処理年数	主に6年

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&Aコミッティ及びARCコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2019年度 連結会計年度末

(4)金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	147,479	147,479	—
債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	—
有価証券(※1)	6,606,464	6,905,895	299,430
売買目的有価証券	774,034	774,034	—
満期保有目的の債券	1,502,084	1,665,204	163,119
責任準備金対応債券	648,701	785,012	136,311
その他有価証券	3,681,644	3,681,644	—
貸付金	110,436	113,760	3,323
保険約款貸付(※2)	79,203	79,195	—
一般貸付(※2)	31,383	34,564	3,323
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	143,484	143,484	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,836	4,836	—
ヘッジ会計が適用されているもの	138,648	138,648	—
金融商品等差入担保金	59,911	59,911	—
債券貸借取引受入担保金	1,087,661	1,087,611	—
金融派生商品(負債)	246,505	246,505	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,241	5,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	241,263	241,263	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引にかかる支払保証金は、当該帳簿価額を時価としております。

③有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式1,980百万円、組合出資金等62,076百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑦債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,494百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は805,402百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2019年度 連結会計年度末

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	9,139百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	5,218百万円
利息による増加等	13百万円
契約者配当準備金繰入額	4,300百万円
当連結会計年度末現在高	8,234百万円

8. 関係会社への投資金額は、80,300百万円であります。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、945,678百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券121,474百万円であります。また、担保付き債務の額は95,326百万円であります。

11. 1株当たり純資産額は、54,693円26銭であります。

12. 単独株式移転による持株会社の設立

共通支配下の取引等

アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社

名称 アクサ生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

株式移転設立完全親会社

名称 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

アクサ生命保険株式会社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社（現アクサ生命保険株式会社）を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました（同日付で、存続会社であるアクサジャパンホールディング株式会社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。）。

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

13. 子会社株式の配当による組織再編

アクサ生命保険株式会社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）である当社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。

(1) 現物配当の目的

アクサ生命保険株式会社を含む各会社が、持株会社である当社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

アクサ生命保険株式会社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

2019年度 連結会計年度末

14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、52,704百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,033百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 繰延税金資産の総額は68,461百万円、繰延税金負債の総額は83,299百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,860百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,346百万円、価格変動準備金12,935百万円、危険準備金11,849百万円、SPW責任準備金(MVA)繰入7,631百万円、有価証券減損額7,146百万円、IBNR備金5,160百万円、未払費用3,719百万円、減価償却超過額1,884百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金46,369百万円、繰延ヘッジ利益36,367百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目6.96%、保険子会社へ適用される税率との差異△2.69%によるものであります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務		48,451百万円
勤務費用		2,726百万円
利息費用		132百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	137百万円
退職給付の支払額	△	4,205百万円
当期末における退職給付債務		46,967百万円

② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務		232百万円
年金資産	△	81百万円
		151百万円
非積立型制度の退職給付債務		46,734百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		46,886百万円
退職給付に係る負債		46,886百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		46,886百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用		2,726百万円
利息費用		132百万円
期待運用収益	△	1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額		656百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△	663百万円
確定給付制度に係る退職給付費用		2,850百万円

④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異		1,551百万円
未認識過去勤務費用	△	2,333百万円
合計	△	781百万円

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.56 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,112百万円であります。

(連結損益計算書関係)

2019年度 連結会計年度	
1. 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、5,633円01銭であります。	
2. 当連結会計年度に係る減価償却費は5,578百万円(有形固定資産525百万円、無形固定資産5,053百万円)、のれんの償却額は15,401百万円であります。	

(連結包括利益計算書関係)

2019年度 連結会計年度	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 78,606百万円
組替調整額	△ 10,833百万円
税効果調整前	△ 89,439百万円
税効果額	25,042百万円
その他有価証券評価差額金	△ 64,396百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	13,592百万円
組替調整額	△ 12百万円
税効果調整前	13,579百万円
税効果額	△ 3,802百万円
繰延ヘッジ損益	9,777百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	137百万円
組替調整額	△ 6百万円
税効果調整前	130百万円
税効果額	△ 36百万円
退職給付に係る調整累計額	93百万円
その他の包括利益合計	△ 54,525百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	147,479百万円
現金及び現金同等物	147,479百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分1,194百万円及び国内投資信託の再投資分264百万円が含まれております。	
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払2,231百万円が含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

2019年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	—	7,799,170	—	7,799,170
合計	—	7,799,170	—	7,799,170
自己株式				
普通株式	—	23	—	23
合計	—	23	—	23
(注) 1. 普通株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転による当社の設立に際して新株を発行したことによるものです。				
2. 自己株式数の増加は、2019年4月1日にアクサ生命保険株式会社を主体とした単独株式移転に伴う端数株式の買取りによるものです。				
2. 配当に関する事項				
2019年6月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額		41,961百万円		
② 1株当たり配当額		5,380円		
③ 基準日		2019年3月31日		
④ 効力発生日		2019年6月25日		

(セグメント情報)

2019年度 連結会計年度
当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	4
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	4
合計	4	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したも以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	619,590	658,070
資本金等	97,499	175,005
価格変動準備金	43,817	46,197
危険準備金	41,969	42,320
異常危険準備金	2,142	2,188
一般貸倒引当金	159	178
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,541	149,045
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	527	629
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	651	781
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	223,629	228,601
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△38,200	—
控除項目	—	—
その他	17,852	13,120
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	169,346	172,338
保険リスク相当額 R ₁	11,939	11,983
一般保険リスク相当額 R ₅	6,427	6,595
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,262	1,691
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,286	7,077
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	34,715	33,530
最低保証リスク相当額 R ₇	6,505	7,620
資産運用リスク相当額 R ₃	121,737	124,341
経営管理リスク相当額 R ₄	3,797	3,856
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	731.7%	763.6%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。